

# 2024年度事業計画書

一般財団法人日本原子力文化財団

## 2024 年度事業計画

日本原子力文化財団

2023 年 12 月に開催された COP28 では、1995 年から続く COP 史上初めて、原子力の低炭素価値が公式文書で示された。日本をはじめとするアメリカ、イギリス、フランス、カナダなど 22 カ国が世界の原子力発電設備容量を 2050 年までに 3 倍に増加させるという野心的な目標を掲げ、閣僚宣言に署名した。

日本国内では、2024 年度はエネルギー基本計画が改訂される。脱炭素化の実現に向け、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立という方針が強く打ち出されるだろう。

当財団が実施している「原子力に関する世論調査（2023 年 10 月実施）」においても、電力の安定供給をはじめ、地球温暖化、日本経済への影響を考えると原子力発電所を再稼働するべきという意見、そして、今後、原子力発電を積極的に利用していくべきという意見が増加傾向であることを確認した。

しかしながら、原子力に対する理解や信頼回復は依然として道半ばの状態であり、国内外のエネルギー事情や原子力のあり方などの情報を国民へ届けることが求められている。特に、原子力発電が持つ、発電時に温室効果ガスを排出せず、電力の安定供給に優れ、発電コストなどにおいても優れているなどの特徴について改めて国民へ届ける必要がある。

原子力の大きな課題として、高レベル放射性廃棄物の最終処分が挙げられる。現在、最終処分場の選定に向けた文献調査が北海道の寿都町・神恵内村で進められている。社会全体でこの課題をクリアしていくためには、多くの国民がこの課題について関心を持つことが重要で、そのためには、調査地域だけの問題とせず、国民全体で関心を持ってもらうための情報提供が必要である。

また、日本原燃（株）の再処理工場が 2024 年上期のできるだけ早期にしゅん工する見込みである。原子燃料サイクルの重要性についても、地域の人々や国民の理解を深めていくことが重要である。

このような状況を踏まえ、当財団では、国民各層に対して、講演会や Web・SNS、パンフレット等での情報発信など、情報の受け手のニーズに沿った方法で情報発信を進めていく。特に、財団の HP をリニューアルするなど、インターネットを活用した情報発信に力を入れていく。次世代層には学校教育での情報提供が重要であることから、教育現場で進められるネットワーク環境の整備などのデジタル化に寄りそった方法で情報提供を進めていく。

以 上

## 【主な活動】

### 1. 全国を対象とした活動

- ・対象：都市部や地方等の国民各層、各世代の人々など
- ・手法：エネルギー安全保障をはじめ、カーボンニュートラルや気候変動、エネルギーと経済など、対象者のニーズに沿ったテーマで、講演会や視察を通じて専門家との対話の場を設けていく。原子力・放射線については、原子燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物の処分、放射線の人体影響やさまざまな放射線利用などについても取り上げる。その他、全国規模の世論調査も行う。

### 2. 地域を対象とした活動

- ・対象：原子力発電所の立地地域および周辺地域等の住民、自治体関係者など
- ・手法：電力会社や自治体等と協力して、原子力発電や原子燃料サイクルの必要性、高レベル放射性廃棄物の最終処分、地域の発展に関連した原子力の役割、原子力防災と放射線影響、廃炉などについて情報提供を行っていく。

### 3. 学校教育を対象とした活動

- ・対象：児童生徒、学校教育関係者など
- ・手法：中学校や高等学校等に専門家を派遣し、エネルギーや原子力、放射線の基礎知識に関する学習の機会を提供する。放射線測定や放射線の飛跡を観察する霧箱などの実習を取り入れ、理解向上を図る。また、原子力やエネルギー、環境等について関心の高い生徒に対しては、自ら学習する活動等の支援を行っていくなど、より一層、理解が深まる取り組みを進めていく。学校教育におけるICT（情報通信技術）が整備されてきていることから、関心をもった事柄について調べることができるWebコンテンツの整備を強化していく。

### 4. 報道関係者を対象とした活動

- ・対象：新聞、テレビ、雑誌等の報道関係者
- ・手法：国内外のエネルギー・原子力事情、カーボンニュートラルへの原子力の貢献、原子燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物の最終処分、福島復興と福島第一原子力発電所の廃炉、次世代炉の開発など、時期に沿ったテーマで講座や視察等を開催し、報道関係者への継続的な情報提供を行う。

### 5. 出版物、Web等による情報提供

- ・対象：国民各層、各世代の人々、業界関係者など
- ・手法：原子力総合パンフレットなどの出版物のほか、原子力・エネルギー図面集や原子力総合パンフレットWeb版、原子力分野のお仕事に関するコラムなどをWebサイト「エネ百科」で各世代の人々に対して情報提供していく。Webサイト「エネ百科」では、メールマガジンのほか、X（旧Twitter）やFacebook、InstagramなどのSNSを用いてコンテンツ情報の発信に注力する。財団のHPもリニューアルし、情報発信を強化していく。

## 6. 賛助会員向けの情報提供

- ・対象：賛助会員
- ・手法：会員皆様の要望やニーズを把握しながら、Web 等による情報提供の充実をはじめ、原子力関連施設の視察や専門家の講演会等を設けていく。

以 上